

課かい名			教育総務課			教育総務課																													
施策目標			円滑に教育行政を進める																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																							
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性							
				活動			活動量・サービスの達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 次 ス		③ 成 果	④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善 の内容				
							活動指標の名称	目標値																								実績値	256,728	256,728	772,853
1	総	学校建設公社に係る事務	学校建設公社運営事務	公社職員	定型 定例					55,000		予定通り事務を進め、 成果が出ている。	A	学校建設公社 の資産管理	資産の管理	55,000			未	低	低	低	休・廃止						有り			予算 なし			
1		学校建設公社に係る事務					公社の事業資金貸し 付け	貸付額	55,000 千円	55,000 千円		55,000		公社の事業資金貸し 付け	貸付額	55,000 千円		55,000									不可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事業の精算	予算 なし
1		学校建設公社に係る事務					公社理事会の開催	公社理事会の 開催回数	3回	3回				公社理事会の開催	公社理事会の 開催回数	3回										不可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事業の精算	予算 なし	
1		学校建設公社に係る事務					法人登記と主務官庁 (県教委)への報告	神奈川県教育 委員会報告回 数(年間)	2回	2回				法人登記と主務官庁 (県教委)への報告	神奈川県教育 委員会報告回 数(年間)	2回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし		
1		学校建設公社に係る事務					事業資金の借入のた めの金融機関との調 整及び契約	金融機関との 契約回数	2回	3回				事業資金の借入のた めの金融機関との調 整及び契約	金融機関との 契約回数	2回									不可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	事業の精算	予算 なし		
1		学校建設公社に係る事務					学校建設公社の庶務 事務	経営状況の議 会への報告	6月	6月				学校建設公社の庶務 事務	経営状況の議 会への報告	6月									不可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	事業の精算	予算 なし		
1		学校建設公社に係る事務					公益法人制度改革に 向けた取り組み	公益法人制度 改正に伴う組 織の方向性の 決定	3月	3月				公益法人制度改革に 向けた取り組み	公益法人制度 改正に伴う組 織の方向性の 決定	3月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし		
2	総	学校建設公社の組織整理に係る事務	公社組織整理手続を完了 する	公社職員	政策										事務の進捗状 況	組織の整理			業務 計画	未	高	高	高	現状維持						なし			予算 なし		
2		学校建設公社の組織整理に係る事務												公益法人制度改革による組織の整理事務	組織の整理	平成24 年3月			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし		
2		学校建設公社の組織整理に係る事務												市として組織整理の意志決定	庁議に諮る時期	平成23 年12月			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし		
2		学校建設公社の組織整理に係る事務												組織整理の議会報告	組織整理の議会報告	平成23 年1月			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし		
3	総	教育委員会の運営業務	教育行政の推進 教育委員会会議の開催	教育委員・教育委員会職員	定例 定型						6,754		予定通り活動でき、 成果が出ている	A	教育委員会の開催回数	13回	6,862			業務 計画	未	高	高	高	現状維持					なし			減らす		
3		教育委員会の運営業務					教育委員会会議の開催及び庶務	定例会・臨時会等の開催回数	13回	22回		6,220		教育委員会会議の開催及び庶務	定例会・臨時会等の開催回数	13回		6,192		業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
3		教育委員会の運営業務					教育委員の研修及び会議等への参加及び職員の随行	研修会等への参加回数	3回	2回		78		教育委員の研修及び会議等への参加及び職員の随行	研修会等への参加回数	3回		156		業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
3		教育委員会の運営業務					定例会会議録作成委託契約	定例会会議録作成委託契約	1回	1回				定例会会議録作成委託契約	定例会会議録作成委託契約	1回				業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
3		教育委員会の運営業務					定例会会議録作成	会議録の作成件数	12回	12回		456		定例会会議録作成	会議録の作成件数	13回		504		業務 計画						可	必要	済	不可	無	なし			減らす	
3		教育委員会の運営業務					臨時会・協議会会議録作成	会議録の作成件数	12回	10回				臨時会・協議会会議録作成	会議録の作成件数	13回				業務 計画						可	必要	済	不可	無	なし			予算 なし	

課かい名			教育総務課			教育総務課																																	
施策目標			円滑に教育行政を進める																																				
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画								今後の事業展開																
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		活動								予算内訳（千円）				必要性				事業の方向性		事業手法		事業の改善提案		予算の方向性			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名				活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）		活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容					
								活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）				活動ごとの決算額	事業の指標の名称	目標値	実績値																事業の指標の名称		目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額
									活動指標の名称	目標値	実績値																												
3		教育委員会の運営業務				教育委員による学校訪問、関係各課等との意見交換の調整	実施回数	40回	41回					教育委員による学校訪問、関係各課等との意見交換の調整	実施回数	40回		10	業務計画										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
4	総	教育委員会表彰等の事務	教育委員会所管の学校及び団体並びに個人の業績を表彰する。	表彰対象者（市民・各種団体・教職員）	定例定型					411		期限までに作業を行い、成果が出ている。	A		表彰式の開催回数	1回	471			未	高	高	高	現状維持						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			減らす	
4		教育委員会表彰等の事務				候補者の推薦、教育委員会の選考・決定	候補者の選考・決定時期	11月	11月					候補者の推薦、教育委員会の選考・決定	候補者の選考・決定時期	11月													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
4		教育委員会表彰等の事務				市教育委員会表彰式	教育功労者に対する表彰回数（年間）	年1回	年1回		411			市教育委員会表彰式	教育功労者に対する表彰回数（年間）	年1回	471												可	必要	その他不可	不可	無	なし	事務の一部について再任用等の活用		減らす		
4		教育委員会表彰等の事務				（事業No.4から統合）								叙位・叙勲候補者の選考会議及び庶務	内申及び推薦回数（年間）	年2回													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
5	総	労働安全衛生事務に係わる事務	安全で衛生的な職場環境維持	教育委員会職員・学校職員	定例定型					30		会議の実施回数が半分であるが、研修の参加は病欠以外の参加で成果が出ている。	B		研修会講習会の回数	1回	20			未	高	高	高	現状維持						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
5		労働安全衛生事務に係わる事務				職員研修の実施	研修の実施回数・人数（年間）	115人1回	98人1回		30			職員研修の実施	研修の実施回数・人数（年間）	115人1回	20												不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
5		労働安全衛生事務に係わる事務				安全衛生委員会の開催	会議等の開催回数（年間）	6回	3回					安全衛生委員会の開催	会議等の開催回数（年間）	4回													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
5		労働安全衛生事務に係わる事務				学校・給食施設の安全点検	施設の安全点検の実施箇所数	8施設	8施設					学校・給食施設の安全点検	施設の安全点検の実施箇所数	8施設												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
6	総	小学校の臨時職員の雇用に関すること	職員数の抑制と事務の軽減	臨時職員・非常勤職員	定例定型					99,380		必要数を雇用し、成果が出ている。	A		嘱託員等の適正な人員配置	145人	114,578		業務計画	未	高	高	高	現状維持						可	必要	その他不可	不可	無	有り			維持	
6		小学校臨時職員の雇用に関すること				学校図書館嘱託員の雇用及び給与支給	採用人数	18人	18人		8,640			学校図書館嘱託員の雇用及び給与支給	採用人数	19人	11,400	業務計画											可	必要	その他不可	不可	無	有り	23 有資格者を優先的に採用する。給与支給については再任用職員可		維持		
6		小学校臨時職員の雇用に関すること				非常勤嘱託職員（給食）の雇用及び給与支給	採用人数	90人	83人		77,425			非常勤嘱託職員（給食）の雇用及び給与支給	採用人数	88人	89,540	業務計画											可	必要	その他不可	不可	無	なし	給与支給については再任用職員可		維持		
6		小学校臨時職員の雇用に関すること				臨時職員（日直代行員）の雇用及び給与支給	採用人数	36人	36人		13,272			臨時職員（日直代行員）の雇用及び給与支給	採用人数	38人	13,555	業務計画											可	必要	その他不可	不可	無	なし	給与支給については再任用職員可		維持		
6		小学校臨時職員の雇用に関すること				学校図書館嘱託員の視察研修	研修参加人数	18人	17人		43			学校図書館嘱託員の視察研修	研修参加人数	19人	83	業務計画											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6		小学校臨時職員の雇用に関すること				臨時職員の採用及び庶務（配置、任免、給与支給）	採用人数	144人	137人					臨時職員の採用及び庶務（配置、任免、給与支給）	採用人数	145人		業務計画											可	必要	その他不可	不可	無	なし	給与支給については再任用職員可		予算なし		
6		小学校臨時職員の雇用に関すること				非常勤嘱託職員出退勤管理及び年休付与	嘱託職員の数	90人	83人					非常勤嘱託職員出退勤管理及び年休付与	嘱託職員の数	88人		業務計画											可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		

課かい名		教育総務課		教育総務課																														
施策目標		円滑に教育行政を進める																																
基礎情報						実施計画		平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開											
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績					事後評価			平成23年度計画							今後の事業展開											
事業 No.	総括 フラッグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性				
				活動				活動量・サービスの達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	①目的 達成	②ニ ーズ		③成 果	④継続 性	①人件費減 ②賃金の 必要性 ③民間活用 ④市民協働 ⑤その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容						
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称													目標値		772,853	772,853		
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと					労災・雇用保険手続 ぎ	けが・事故等 の対応人数	144人	137人				労災・雇用保険手続 ぎ	けが・事故等 の対応人数	145人			業務 計画							可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
7	総	中学校臨時職員の雇用に関する こと	職員数の抑制と事務の軽 減	臨時職 員・非 常勤職 員	定例 定型						15,715	必要数を雇用し、成 果が出ている。	A		嘱託員等の適 正な人員配置	78人	17,134		業務 計画	未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
7		中学校臨時職員の雇用に関する こと					学校図書館嘱託員の 雇用及び給与支給	採用人数	13人	13人			6,240	学校図書館嘱託員の 雇用及び給与支給	採用人数	13人		7,800	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り	23	有資格者を優先的に 採用する。給与支給 については再任用職 員可	維持	
7		中学校臨時職員の雇用に関する こと					臨時職員(日直代行 員)の雇用及び給与 支給	採用人数	26人	26人			9,441	臨時職員(日直代行 員)の雇用及び給与 支給	採用人数	26人		9,275	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	なし	給与支給については 再任用職員可	維持		
7		中学校臨時職員の雇用に関する こと					学校図書館嘱託員の 視察研修	研修参加人数	13人	13人			34	学校図書館嘱託員の 視察研修	研修参加人数	13人		59	業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
7		中学校臨時職員の雇用に関する こと					臨時職員の採用及び 庶務(配置、任免、 給与支給)	採用人数	39人	39人				臨時職員の採用及び 庶務(配置、任免、 給与支給)	採用人数	39人			業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	なし	給与支給については 再任用職員可	予算 なし		
7		中学校臨時職員の雇用に関する こと					労災・雇用保険手続 ぎ	けが・事故等 の対応人数	39人	39人				労災・雇用保険手続 ぎ	けが・事故等 の対応人数	39人			業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
8	総	教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務	総務事務を行うこと。	教育委 員会	定例 定型							適切に事務を行い、 成果が出ている。	A	教育長の秘書事務及 び交際費の執行等	教育委員会事 務局の業務日 数	244日	1,138			未	高	高	高	現状維持						有り			維持	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.8から統合)							教育長の秘書事務及 び交際費の執行等	適正な予算・ 事務管理日数	244日		80						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.9から統合)							教育要覧の編さん	各課・各学校 への要覧の作 成資料の提供 依頼月	6月								可	必要	その他不可	不可	無	有り	24		予算 なし		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.9から統合)							教育行政資料の収集	資料収集及び 整理対象数	5課32 校								可	必要	その他不可	不可	無	有り	24		予算 なし		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.9から統合)							教育要覧の作成	教育要覧の作 成部数	200部								可	必要	その他不可	不可	無	有り	24		予算 なし		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.10から統 合)							教育総務課・学校職 員必要経費の支出	予算の執行日 数	243日		1,006						可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.12から統 合)							県都市教育長協会の 会議への参加及び 庶務	会議等への参 加回数 (年間)	年4回		44						可	必要	その他不可	不可	無	なし	事務の一部について 再任用等の活用		維持		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.12から統 合)							湘南三浦管内教育長 会議への参加及び庶 務	会議等への参 加回数 (年間)	年4回								可	必要	その他不可	不可	無	なし	事務の一部について 再任用等の活用		予算 なし		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.13から統 合)							県下15市教育委員会 総務課長会議への参 加及び資料作成	会議等への参 加回数 (年間)	年3回								可	必要	その他不可	不可	無	なし	事務の一部について 再任用等の活用		予算 なし		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務					(事業No.14から統 合)							神奈川県市町村教育 長会連合会の会議へ の参加及び庶務(幹 事)	会議等への参 加回数 (年間)	年3回		8						可	必要	その他不可	不可	無	有り	23	事務の一部について 再任用等の活用	維持		

課かい名			教育総務課				教育総務課																											
施策目標			円滑に教育行政を進める																															
基礎情報							実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画							今後の事業展開												
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	事業の指標の名称	目標値		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② ニ ーズ		③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 経 費 の 節 減	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手 法 の 変 更 の 有 無	改 善 時 間 (年 度)	改 善 の 内 容
								活動指標の名称	目標値	実績値																								
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.42から統 合)							教育委員会内の規 則、規程及び要綱の 制定並びに改廃	審査及び公告 件数	1件																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.43から統 合)							各種調査、学校基本 調査、地方教育費調 査等の総括及び作成 (学校基本調査は学 務課へ)	学校基本調 査、地方教育 費調査票の作 成の時期(学 校基本調査は学 務課へ)	5月・8 月																	予算 なし		
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.44から統 合)							教育相談の受付及び 各課調整	教育行政相談 回数	244日																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.45から統 合)							職員団体との交渉	団体交渉数	244日																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.45から統 合)							労務に関する協議及 び相談	各課等協議及 び相談日数	244日																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.46から統 合)							公印の新調、改刻及 び廃止の手続き並び に公印の登録	公印印影使用 申請日数	244日																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.46から統 合)							公印の使用審査及び 押印	審査日数	244日																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.47から統 合)							各課・学校文書の年 度収受及び保存管理	対象とする 課・学校	8課 32校																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.50から統 合)							教育財産の取得、処 分の申出	教育財産の取 得、処分の申 出回数	1回																		予算 なし	
8		教育委員会及び 小中学校に係る 総務事務				(事業No.51から統 合)							教育施設及び設備の 災害時の対処	教育設備整備	発生回数																		予算 なし	
9	総	教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務	市長部局とは別に人事管 理の事務を行うこと	教育委 員会職 員	定例 定型								適切に事務を行い、 成果が出ている。	A	教育委員会事務 局の業務日 数	244日	12,802		業務 計画	未	高	高	高	現状維持									維持	
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務				(事業No.40から統 合)							職員の採用及び発令 (昇級昇格を含む)	教育委員会・ 学校職員数	225人			業務 計画															予算 なし	
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務				(事業No.40から統 合)							特別休暇、療養休 暇、育児休業及び職 務専念義務の免除等 の承認	教育委員会・ 学校職員数	225人			業務 計画															予算 なし	
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務				(事業No.40から統 合)							懲戒、分限処分	対象者数	適時			業務 計画															予算 なし	
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務				(事業No.40から統 合)							公務、通勤災害の手 続き	公務災害手続 人数	225人			業務 計画															予算 なし	
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務				(事業No.40から統 合)							被服貸与の取りまと め	学校職員の被 服貸与人数	60人			業務 計画															予算 なし	

課かい名		教育総務課		教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
施策目標		円滑に教育行政を進める																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 継 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)		改善 の 内 容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								活動指標の名称	目標値						実績値	事業の指標の名称																		目標値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

[illegible]

教育総務課

課か		教育総務課		教育総務課																														
施策目標		円滑に教育行政を進める																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画								今後の事業展開											
事務事業					対象 (顧客)	事業の性質区分	第5次実施計画	実績					事後評価																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳(千円)		業務計画	必要性			事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果		④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期(年度)	改善の内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値																								
								256,728	256,728																									
16		小学校の備品等の整備			事業No.21から統合								小学校の教科用及び管理用備品等の整備(非配当)	対象校	小学校18校		8,680	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす		
16		小学校の備品等の整備			事業No.19から統合								小学校の教科用及び管理用備品等の整備(再配当)	対象校	小学校18校		4,259	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
16		小学校の備品等の整備			事業No.21から統合								小学校の図書室用図書の整備	対象校	小学校18校		14,300	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
16		小学校の備品等の整備			事業No.22から統合								理科教育設備の整備	対象校	小学校9校		1,440	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
17	総	小学校の体育器具、遊具等の点検、修理業務	体育器具、遊具等が安全に使用できるようにすること	小学校	定例定型					6,952		適切に事務を行い、成果が出ている。	A		小学校の数	18校	8,430			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
17		小学校の体育器具、遊具等の点検、修理業務					修繕	対象校	小学校18校	小学校18校		6,952		体育器具、遊具等の点検、修繕等	対象校	小学校18校		8,430							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
18	総	小学校の義務教育教材の整備	有益で適切な教材を使用し、授業の効果を高めること	小学校	定例定型					21,183		適切に事務を行い、成果が出ている。	A		小学校の数	19校	22,000		業務計画	未	高	高	高	現状維持		不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
18		小学校の義務教育教材の整備					小学校の義務教育教材備品等の整備	整備校	小学校18校	小学校18校		21,183		小学校の義務教育教材備品等の整備	整備校	小学校19校		22,000	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
19	総	小学校の特別支援学級の運営	特別に支援を要する児童であってもその他の児童とかかわりを持ちながら学校生活を送ることができるようにする	小学校	定例定型					4,037		適切に事務を行い、成果が出ている。	A		通学児童数	84人	4,262			未	高	高	高	現状維持							なし			増やす
19		小学校の特別支援学級の運営					小学校の特別支援学級用設備の整備	整備校	小学校6校	小学校6校		4,037		小学校の特別支援学級用品の購入等	対象校	小学校6校		4,262							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
20	総	小学校の総合的な学習の時間に関すること	・地域や学校、子どもたちの実態に応じて学校が特色ある教育活動を行うこと ・国際理解、情報、環境など以前からの教科をまたぐ課題に関する学習を行うこと	小学校	定例定型					5,038		適切に事務を行い、成果が出ている。	A		学校数	19校	5,128			未	高	高	高	現状維持							なし			維持
20		小学校の総合的な学習の時間に関すること					総合的な学習予算の執行	整備校	小学校18校	小学校18校		5,038		総合的な学習予算の執行	整備校	小学校18校		5,128							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
21	総	小学校の創意工夫教育支援事業	地域の特性や環境に応じて教育活動に取り組むこと	小学校	定例定型					2,883		適切に事務を行い、成果が出ている。	A		小学校の数	19校	3,052			未	高	高	高	現状維持							なし			増やす
21		小学校の創意工夫教育支援事業					創意工夫予算の執行	実施校	小学校18校	小学校18校		2,883		創意工夫予算の執行	実施校	小学校19校		3,052							済	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
22	総	教育委員会予算決算事務	教育委員会内予算・決算の総合調整	教育委員会職員・学校職員	定例定型							適切に事務を行い、成果が出ている。	A		調査等回数	2回			未	高	高	高	現状維持							なし			予算なし	
22		教育委員会予算決算事務					予算・決算等経理に関する資料の作成	資料作成回数	年2回	年2回				予算・決算等経理に関する資料の作成	資料作成回数	年2回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

教育総務課

課かい名	教育総務課
施策目標	円滑に教育行政を進める

基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 （顧客）	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		活動						業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の名称	目標値															当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの予算額			
								活動指標の名称	目標値																							実績値		
																																		256,728
22		教育委員会予算決算事務					地方教育費統計調査の作成	調査票の作成	年1回	年1回					地方教育費調査	調査票の作成	年1回																予算外	
23	総	中学校の運営・維持のための事務	市立中学校の運営維持	中学校	定例定型		事業No.29、31、32の一部、49から統合					適切に事務を行い、成果が出ている。	A		中学校の数	13校	154,333		業務計画	未	高	高	高	現状維持									維持	
23		中学校の運営・維持のための事務					事業No.29 31から統合							中学校の管理運営上の非配当予算の執行		中学校13校		99,254	業務計画														維持	
23		中学校の運営・維持のための事務					事業No.32から統合							中学校の管理運営上の再配当予算の執行	対象校	中学校13校		54,715	業務計画														維持	
23		中学校の運営・維持のための事務					事業No.49から統合							学校文書のファイリングシステム維持（中学校）	対象校	中学校13校		364	業務計画														維持	
24	総	中学校の備品等の整備	学校図書館図書や傷みのひどい備品等を更新し、教育環境を整える	中学校	定例定型		事業No.34と35、32の一部から統合					適切に事務を行い、成果が出ている。	A		整備学校数	18校	19,117		業務計画	未	高	高	高	現状維持									増やす	
24		中学校の備品等の整備					事業No.34から統合							中学校の教科用及び管理用備品等の整備（非配当）	対象校	中学校13校		2,925	業務計画														増やす	
24		中学校の備品等の整備					事業No.32から統合							中学校の教科用及び管理用備品の整備（再配当）	対象校	中学校13校		7,150	業務計画														維持	
24		中学校の備品等の整備					事業No.34から統合							中学校の図書室用図書の整備	対象校	中学校13校		7,740	業務計画														維持	
24		中学校の備品等の整備					事業No.35から統合							理科教育設備の整備	対象校	中学校7校		1,302	業務計画														維持	
25	総	中学校の体育器具等の点検、修理業務	体育器具等が安全に使用できるようにすること	中学校	定例定型						7,642		適切に活動を行い、成果が出ている。	A		中学校の数	13校	7,476			未	高	高	高	現状維持								維持	
25		中学校の体育器具等の点検、修理業務					修繕	対象校	中学校13校	中学校13校		7,642		体育器具等の点検、修繕	対象校	中学校13校		7,476															維持	
26	総	中学校の義務教育教材整備	有益で適切な教材を使用し、授業の効果を高めること	中学校	定例定型						21,033		適切に事務を行い、成果が出ている。	A		中学校の数	13校	21,050		業務計画	未	高	高	高	現状維持									維持

[illegible]

教育総務課

課かい名		教育総務課	
施策目標	円滑に教育行政を進める		

基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開													
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画事業名	実績				事後評価		活動						必要性 ①目的達成 ②ニーズ ③成果 ④継続性 事業の方向性 ①人件費減 ②世帯の必要性 ③民間活用 ④市民協働 ⑤その他 手法の変更の有無 改善時期（年度） 改善の内容 予算の方向性												
事業No.	総合フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果					活動		決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析																			
								活動	活動量・サービス量の達成状況					当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額																	
									活動指標の名称	目標値	実績値																					
605	総	教育要覧の編さん	円滑な事務の遂行及び資料作成	教育委員会職員・教職員	定例定型								適切に事務を行い、成果が出ている。	A																		
605		教育要覧の編さん					教育要覧の編さん	各課・各学校への要覧の作成資料の提供依頼月	12月	12月					No.8へ統合																	
605		教育要覧の編さん					教育行政資料の収集	資料収集及び整理対象数	5課31校	5課31校					No.8へ統合																	
605		教育要覧の編さん					教育要覧の作成	教育要覧の作成部数	180部	200部					No.8へ統合																	
606	総	教育総務課・学校職員一般管理事務	円滑な事務の遂行	教育委員会職員・学校職員	定例定型						953		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																		
606		教育総務課・学校職員一般管理事務					教育総務課・学校職員必要経費の支出	予算の執行日数	243日	243日		953			No.8へ統合																	
607	総	都市教育長協議会事務	教育に関する諸般の事項を研究し教育行政の円滑な運営をする。	教育長・教育委員会職員	定例定型						39		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																		
607		都市教育長協議会事務					全国教育長協議会の会議への参加及び庶務	会議等への参加回数（年間）	年4回	年2回のうち0回		39			No.8へ統合																	
607		都市教育長協議会事務					湘南三浦管内教育長会議への参加及び庶務	会議等への参加回数（年間）	年4回	年4回のうち2回					No.8へ統合																	
608	総	県下16市教育委員会総務課長会議に係る事務	教育に関する諸般の事項を研究し教育行政の円滑な運営をする。	教育委員会職員	定例定型								適切に事務を行い、成果が出ている。	A																		
608		県下16市教育委員会総務課長会議に係る事務					県下15市教育委員会総務課長会議への参加及び資料作成	会議等への参加回数（年間）	年4回	年4回					No.8へ統合																	
609	総	神奈川県市町村教育長会連合会に係る事務	教育に関する諸般の事項を研究し教育行政の円滑な運営をする。	教育委員	政策						8		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																		
609		神奈川県市町村教育長会連合会に係る事務					神奈川県市町村教育長会連合会の会議への参加及び庶務（幹事）	会議等への参加回数（年間）	年3回	年2回		8			No.8へ統合																	
610	総	長期休職者対応臨時職員等の雇用事務	長期休職者及び欠員不補充職場に対し、その補充のため臨時職員を雇用する。	臨時職員	定例定型						8,807		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																		
610		長期休職者対応臨時職員等の雇用事務					臨時職員の採用、配置、任免、給与支給	雇用日数（年間）	243日	243日					No.9へ統合																	
610		長期休職者対応臨時職員等の雇用事務					労務管理、労災の対応	けが・事故等の対応人数	6人	7人		1,143			No.9へ統合																	
610		長期休職者対応臨時職員等の雇用事務					非常勤職員（事務局職員）の採用、配置、任免、給与支給	雇用日数（年間）	243日	243日		1,421			No.9へ統合																	

課かい名	教育総務課
施策目標	円滑に教育行政を進める

[illegible]

[illegible]

教育総務課

課かい名		教育総務課																																				
施策目標	円滑に教育行政を進める																																					
基礎情報						実施計画		平成22年度評価						平成23年度計画					今後の事業展開																			
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画事業名	実績				事後評価		活動					①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果					活動		決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額						活動		予算内訳（千円）		業務計画	①人件費減	②世帯の必要性		③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
								活動	活動指標の名称		目標値				実績値	事業の指標の名称								目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額												
									256,728	256,728																	772,853											772,853
623	総	教育行政相談	教育行政に対する理解の向上	相談者・教育委員会各課	定例定型							適切に事務を行い、成果が出ている。	A																									
623		教育行政相談						教育相談の受付及び各課調整	教育行政相談回数	243日	243日				No.8へ統合																							
624	総	職員団体との交渉	職場環境の改善、向上	教育委員会職員	定例定型							適切に事務を行い、成果が出ている。	A																									
624		職員団体との交渉						職員団体との交渉	団体交渉数	243日	243日				No.8へ統合																							
624		職員団体との交渉						労務に関する協議及び相談	各課等協議及び相談日数	243日	243日				No.8へ統合																							
625	総	公印の保管及び使用	教育行政事務の円滑化	教育委員会職員	定例定型							適切に事務を行い、成果が出ている。	A																									
625		公印の保管及び使用						公印の新調、改刻及び廃止の手続き並びに公印の登録	公印印影使用申請日数	243日	243日				No.8へ統合																							
625		公印の保管及び使用						公印の使用審査及び押印	審査日数	243日	243日				No.8へ統合																							
626	総	文書の收受、発送及び保存管理	教育委員会各課・学校の文書の收受、発送及び保存管理	職員・学校職員	定例定型							適切に事務を行い、成果が出ている。	A																									
626		文書の收受、発送及び保存管理						各課・学校文書の年度收受及び保存管理	対象とする課・学校	9課 31校	9課 31校				No.8へ統合																							
627	総	教育財産の取得、処分の申出	教育財産（学校教育財産を除く。）の取得、処分の申出	教育委員会職員								対象案件がなかったため	Z																									
627		教育財産の取得、処分の申出						教育財産の取得、処分の申出	教育財産の取得、処分の申出回数	1回	0回				No.8へ統合																							
628	総	教育施設及び設備の災害共済の総括に関すること	教育施設及び設備の維持管理	小・中学校	定例定型							適切に事務を行い、成果が出ている。	Z																									
628		教育施設及び設備の災害共済の総括に関すること						教育施設及び設備の災害時の対処	教育設備整備	発生回数	1回				No.8へ統合																							
629	総	小学校設備等の管理運営に関すること	小学校の維持管理のため	小学校	定例定型						185,339	適切に事務を行い、成果が出ている。	A																									
629		小学校設備等の管理運営に関すること						児童の家庭へ見舞金等を支給	支給件数	20件	16件	80			No.15へ統合																							
629		小学校設備等の管理運営に関すること						小学校の管理運営上の非配当予算の執行	対象校	小学校18校	小学校18校	185,259			No.15へ統合																							

教育総務課

課かい名		教育総務課	
施策目標		円滑に教育行政を進める	

基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開																		
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画事業名	実績				事後評価		活動						予算内訳（千円）		業務計画	必要性			事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	①目的達成		②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直接費の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容			
				活動				活動指標の名称	目標値				実績値	256,728																						256,728	
630	総	小学校の再配当予算の執行管理に関すること	小学校の再配当予算の執行管理	小学校	定例定型					71,654		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																								
630		小学校の再配当予算の執行管理に関すること					小学校の管理運営上の再配当予算の執行管理	対象校	小学校18校	小学校18校		71,654		No.15、16へ統合																							
631	総	学校文書管理の推進（小学校）	学校文書の適正管理	学校職員	定例定型					528		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																								
631		学校文書管理の推進（小学校）					学校文書のファイリングシステム維持（小学校）	維持作業の完了時期	平成23年3月	平成23年3月		528		No.15へ統合																							
632	総	学校文書管理の推進（中学校）	学校文書の適正管理	学校職員	定例定型					382		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																								
632		学校文書管理の推進（中学校）					学校文書のファイリングシステム維持（中学校）	維持作業の完了時期	平成23年3月		382		No.23へ統合																								
701	総	（仮称）緑が浜第二小学校建設に伴う備品等の整備	（仮称）緑が浜第二小学校建設に伴う備品等の整備	小学校建設に関わる教職員	政策	（仮称）緑が浜第二小学校校舎等建設事業				176,929		適切に事務を行い、成果が出ている。	A																								
701		（仮称）緑が浜第二小学校建設に伴う備品等の整備					（仮称）緑が浜第二小学校建設に伴う備品等の整備	整備完了	3月	平成23年6月		176,928																									
701		（仮称）緑が浜第二小学校建設に伴う備品等の整備					（仮称）緑が浜第二小学校の校名の選考事務	校名の選考・決定	9月	9月		1																									
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速に対処する。	全市民等	定例定型							適切に活動を行い、成果が出ている。	A																								
888		災害応急対策活動					部の災害対策活動の総括に関すること。	図上訓練及びマニュアルの検証及び見直しの時期	9月及び3月					部の災害対策活動の総括に関すること。	図上訓練及びマニュアルの検証及び見直しの時期	9月及び3月																					
888		災害応急対策活動					部内の連絡調整及び庶務に関すること。（災害等発生時）	気象その他災害に関する情報を部内の該当各班を招集し連絡をす	161人					部内の連絡調整及び庶務に関すること。（災害等発生時）	気象その他災害に関する情報を部内の該当各班を招集し連絡をす	161人																					
888		災害応急対策活動					学校教育関係施設の被害状況調査のとりまとめ及び被害状況の把握に関すること。（災害等発生	災害現地調査の実施	小学校18校 中学校13校					学校教育関係施設の被害状況調査のとりまとめ及び被害状況の把握に関すること。（災害等発生	災害現地調査の実施	小学校19校 中学校13校																					
888		災害応急対策活動					防災拠点施設として学校の使用並びに避難所の開設及び運営の協力に関すること。（災害等発生	応急対策に必要な職員を配備（教育部職員）	161人					防災拠点施設として学校の使用並びに避難所の開設及び運営の協力に関すること。（災害等発生	応急対策に必要な職員を配備（教育部職員）	161人																					
888		災害応急対策活動					茅ヶ崎市市内私立小・中学校、高校等の被害状況の情報収集及び情報提供に関すること。（災害等発生時）	災害現地調査と各施設への情報伝達	小学校18校／中学校13校、他7校					茅ヶ崎市市内私立小・中学校、高校等の被害状況の情報収集及び情報提供に関すること。（災害等発生時）	災害現地調査と各施設への情報伝達	小学校19校／中学校13校、他7校																					
888		災害応急対策活動					本部との連絡調整に関すること。（災害等発生時）	復旧計画策定会議への参加	災害等発生0回					本部との連絡調整に関すること。（災害等発生時）	復旧計画策定会議への参加	災害等発生0回																					

